

平成25年度 下関市市民協働参画の状況に関する評価意見書

平成17年2月(旧下関市においては平成15年3月公布6月施行)に公布・施行された下関市市民協働参画条例では、市民と行政・市民と市民が対等な立場で協働してまちづくりを進めることがこれからの重要な課題と位置づけられています。

下関市市民協働参画審議会では、市民協働参画の取り組みの実効性を確保するため、市から提出された「平成25年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告」をもとに市民協働参画の状況確認を行い、これらの事業が市民協働参画型社会の形成にどのように関わっているかについて点検・評価を行いました。

全体を概観すると、平成25年度の事業数は24年度と比し微減となったものの、実施事業内容、実施事業数は、その時々を社会的背景や財政状況に影響を受けやすく常に変動していることを考慮すると、下関市における市民協働参画は、市民と行政の相互の協力によって、定着が図られていると推量されます。

また、しものせき市民活動センターにおいて、広報力の底上げを図るために開催された「市民活動教養講座」は、市民協働を担う市民活動団体の実践的な技術向上や基盤強化につながる企画として高く評価できます。今後も、市民活動団体相互のネットワークの促進や市民活動の情報収集及び提供等にしものせき市民活動センターの機能や役割を十分に発揮してほしいと願います。さらに、下関市市民活動促進基本計画に基づき、市民活動の拠点とした施策の推進が図られるよう期待します。

次に、施策ごとに見ると、以下の5点が評価意見として集約されました。

第一に、情報の提供と共有については、行政から市民への情報提供が積極的に行われ、一定の成果をあげていることがうかがえます。中でも環境教育、防災教育、教育環境の改善等々、1つのテーマについ

て市民の理解を深めるための学習会や研究会が増加傾向にあり、市民参画の機会が増加しています。また、シンポジウム・フォーラム等の実施についても、より専門的な立場から議論を行い、その内容を公開することにより、問題に対する参加者の理解を深める効果的な手法と思われる。

一方、広報誌等による情報提供については、特にインターネット等ITを活用した積極的な市民への情報の発信に努め、若い世代の市民参画が図られるよう、今後、大いに期待します。

第二に、市民意見の収集については、アンケートを実施することが多種多様な価値観を持つ市民のニーズを把握することができる有効な手段であると思われませんが、回収数が減少している状況では、アンケート内容の工夫等、回収率を上げるための対策が必要であると思われます。同様に、意見収集の方法として重要な位置を占めているパブリックコメントにおいても、広く市民からの意見を聴取することが本来の目的ですが、応募参加者の極めて少ない現状を考える時、例えば各種団体に依頼し意見を聴取するといった公聴会的要素を加味した方法を取り入れる等、意見の聴取方法を改善する必要があると思われます。

第三に、附属機関等における委員構成の状況については、公募を実施した附属機関等は調査対象附属機関89機関のうちの15機関で、16.9%、また男女比率については、全委員に対する女性委員の比率が28.3%という結果でした。若干ではありますが前年度に比し増加しており、改善の方向にあるとはいえ、まだまだ十分とはいえず、引き続き公募委員及び女性委員の比率を高めていく必要があると思われます。また従前からの課題である若年層の委員の選任についても、上記と同様に検討していただくことを要望します。

第四に、市民活動を促進するための環境整備について、市民活動を促進するためには、活動の拠り所をつくることが肝要と思われます。その点で、しものせき活動センターにおける、市民活動を促進する情報誌「ふくふくサポートだより」の発刊や市民活動のネットワーク化の促進は評価できます。今後も環境整備の強化に努めるよう期待します。また、市民活動を支援する助成制度については、その趣旨をよく

理解した上で、補助金交付が常態化し、各種団体の自立を妨げないよう配慮するとともに、市民活動団体を育成するという側面も勘案した支援、運用が必要であるといえます。

第五に、市民活動団体への委託事業や協働事業については、ふるさとづくり事業の委託をはじめ、交通安全、健康づくり、生涯スポーツの推進、子育て支援等の協働等々、市民生活と直結した課題での事業が展開されており、今後もその充実、発展を大いに期待します。各種事業を協働により実施することで、市民側の企画運営能力も向上し、市民と行政の双方にとってよい効果をもたらすものと考えます。

本市においても、他都市と同様に少子高齢化や核家族化が進み、地域における生活環境も大きく変化しています。ひとりひとりが安心して心豊かに暮らしていくためにも、市民が自主性・主体性を持って、まちづくりに積極的に取り組むことが必要です。

年々厳しさを増す本市の財政状況を考えますと、活力あるまちづくりを進めていくためには、行政主導から脱却して、市民と行政の協働による施策推進の重要性が高まっています。下関市の置かれている社会的状況を綿密に分析し、施策推進のパートナーとして市民活動を位置づけ、その果たすべき役割を再認識するとともに、市民活動団体の育成の方向性を明確にしていくことを強く望みます。

意見書の結びとしまして、各実施機関におかれましては、この報告書をもとに、所管の各事務事業における市民参画の在り方について自己評価を行い、次年度の新たな施策に活かされますよう、また、市民の理解と参画を得ながら、市民協働参画社会の実現に努められますようお願い申し上げます。

平成26年8月28日

下関市市民協働参画審議会

会長 石川 啓